(C)河北新報社

毎月11日掲載

防災・減災のページ

むすび塾

巡回ワークショップ ＠宮城県村田町・足立西地区

山間部「自立型」共助へ

第3回「むすび塾」は6月17日、減災・復興支援機構（東京）の木村拓郎理事長を進行役に、宮城県村田町の西足立地区公民館で開いた。参加した足立西行政区の住民9人からは、東日本大震災で経験したライフラインの寸断や高齢化、地域にある村田ダムの決壊などが課題として挙がった。当初は行政の防災対策への不満や要望が相次いだが、議論が進むにつれて、行政に頼らない自主的な備えが重要との認識を共有した。

◇

地区は住民約800人のうち約半数が65歳以上で、1人暮らしも多い。約30人の消防団員はほとんどが地区外で働く。「震災の時、地区内の高齢者と連絡を取る手段がなかった」など、平日の昼間の地域防災を懸念する声が上がった。

地区は震災で水道が長期間使えなくなり、公民館で実施された給水に頼る状況が続いた。震災発生後、行政の情報が届きにくかったほか、救援活動も町中心部に比べて遅く、手薄だったという不満も多く語られた。

意見交換の中で、自宅に井戸を所有している人が多いことが分かり、「何軒かでグループをつくってポンプを新調し、非常時に備えればいい」との提案が出された。

災害時の対策本部設置についても「かつて運動会をやっていた名残で、集落ごとにテントがあるはず。まとめて保管すれば活用できる」との発言に、みんながうなずいた。最終的には、地区全体で消火訓練や食料の備蓄などの防災対策を進める方向で一致した。

防災情報の重要性について、東北大災害科学国際研究所の安倍祥助手（津波工学）は「震災では停電で津波情報が入手できなかったり、海が見えず津波に気付かなかったりした例があった」と指摘。木村理事長は「衛星携帯電話が1台でもあれば、大地震の際にも外部と連絡が取れる。町に配備を要望してみてはどうか」と助言した。

震災では、須賀川市の藤沼ダムが決壊し、流域の住民8人が死亡・行方不明になった。公民館から約2・5キロ北西にある村田ダムの決壊の可能性や、想定される被害にも関心が集まった。村田ダムの近くにある活断層を不安視する人もいた。

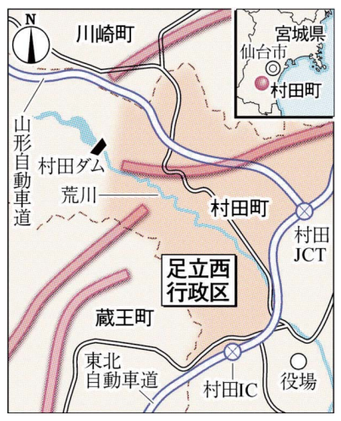
東北大の風間聡教授（水工学）は「村田ダムは1957年の設計基準設定後に建設されていて、簡単に壊れるとは考えにくい」と説明する一方で、避難場所の確認など万が一への備えの重要性も強調した。

国内のダムは決壊しないことを前提に建造されているため、下流の地域のハザードマップ作成の前例が無いことを明かすと、参加者は驚いた様子だった。

◇

東日本大震災の教訓を生かすため、河北新報社は地域住民らと一緒に地震・津波に備える巡回ワークショップ「むすび塾」を開いています。名称には、地域と人、人と人のつながりを強め、防災・減災に結び付けていきたいとの思いを込めました。

第4回「むすび塾」は17日、宮城県女川町の桐ケ崎地区で行います。



赤線は活断層。産業技術総合研究所活断層データベース2009年7月23日版（http://riodb02.ibase.aist.go.jp/activefault/index.html）より

■参加者の主な発言

参加者には災害で懸念されることや現在の防災対策について事前にメモを書いてもらい、会場で大きな紙に貼り出して議論のきっかけとした。主な項目ごとの発言とメモを紹介する。

【次に大地震などの災害が起きた時に心配なことは】

「行政の救援が遅れがちだった。広報車が通っても何を言っているか分からなかった」　＝藤枝恵さん(84)

「水害の度に住宅が高台に移転して人が少なく、救助の人手不足も想定される」　＝藤井敏信さん(61)

【現在自宅で取っている防災対策は】

「震災以来、常に居間にラジオと懐中電灯を置き、家族がすぐに使えるようにしている」　＝佐藤敏郎さん(59)

「震災後はなかなかガソリンが手に入らなかった。常に車にガソリンを満タンにするのが癖になっている」　＝佐藤俊則さん(62)

【震災を通じ、足立西地区と防災の在り方について考えたことは】

「火事は絶対に出さないという心構えが必要」　＝小室正さん(67)

「地元のことを熟知しておき、日ごろから行政と地区とで防災について話し合いをするのが大事だ」　＝大宮良夫さん(58)

「いつ次の災害が起きるか分からない。公民館などを地区の避難所に決めた方がいい」　＝大沼吉夫さん(68)

「震災時、救援物資は水ばかりだった。行政に頼らず、地区で防災対策をしないといけない」　＝二瓶敏雄さん(74)

■参加して

まずは安否連絡網整備

温泉旅館従業員・二瓶敏雄さん(74)　地域の防災について、勉強になる会合だった。今後は住民と相談して、来年の「3・11」をめどに自主防災組織をつくりたい。行政には頼らず、地域は自分たちで守ろうと認識を改めた。まずは、住民の安否確認のシステムを考えようと思う。地域周辺には活断層が走っている。避難場所も設定する方向で話し合いたい。

継続的な話し合い大切

無職・渡辺盛さん(72)　震災後は自宅に食料を備蓄したが、少しずつ食べてしまい、そのままになっていた。防災の意識は時とともに忘れ去ってしまうもの。むすび塾を通じて、１人で考えるより、仲間たちと常に話し合っていくことの大切さを感じた。家族にも、災害時に安否連絡をどうするかなど、あらためて確認したい。

できるところから備え

足立西行政区長・小室正さん(67)　これまで防災について、住民同士が話し合う機会がなかった。若い人を中心に地域外に働きに出ている人が多いので、平日の昼に災害が起きると不安がある。東日本大震災では大きな被害はなかったが、今後、どこでどんな災害が起きるか分からない。町に求めるところは求め、地域で準備できるところは準備したい。

地域住民の自主的な防災対策の必要性について認識を共有した足立西行政区の住民＝６月17日、村田町西足立地区公民館

■専門家から

東北大大学院工学研究科教授（水工学）

風間　聡 氏

ダムの耐震性 検証急務

昨年3月11日の揺れで決壊した須賀川市長沼の藤沼ダムは、土を台形状に盛った「アースフィル」というタイプ。村田ダム（宮城県村田町）を含め全国に多数点在しており、耐震性が十分かどうか検証が急務だ。

決壊は震度6強という強い揺れと地質の弱さが重なった。流出した水は流域の木々も流し、家屋を破壊したほか、流木が橋に詰まって水があふれる被害も発生した。

耐震性の目安となるのが、ダムの設計基準を定めた1957年以降に施工されたかどうか。藤沼と村田は、ダム形式が同じだけでなく、貯水容量や流域面積も似ているが、建設時期は異なる。村田ダムは基準制定後の72年に建設が始まり、79年に完成した。

一方、藤沼ダムは49年の完工。福島県内で57年以前に完成したダムは藤沼ダムを含め、調査した11カ所中9カ所で一部崩壊などの被害があった。

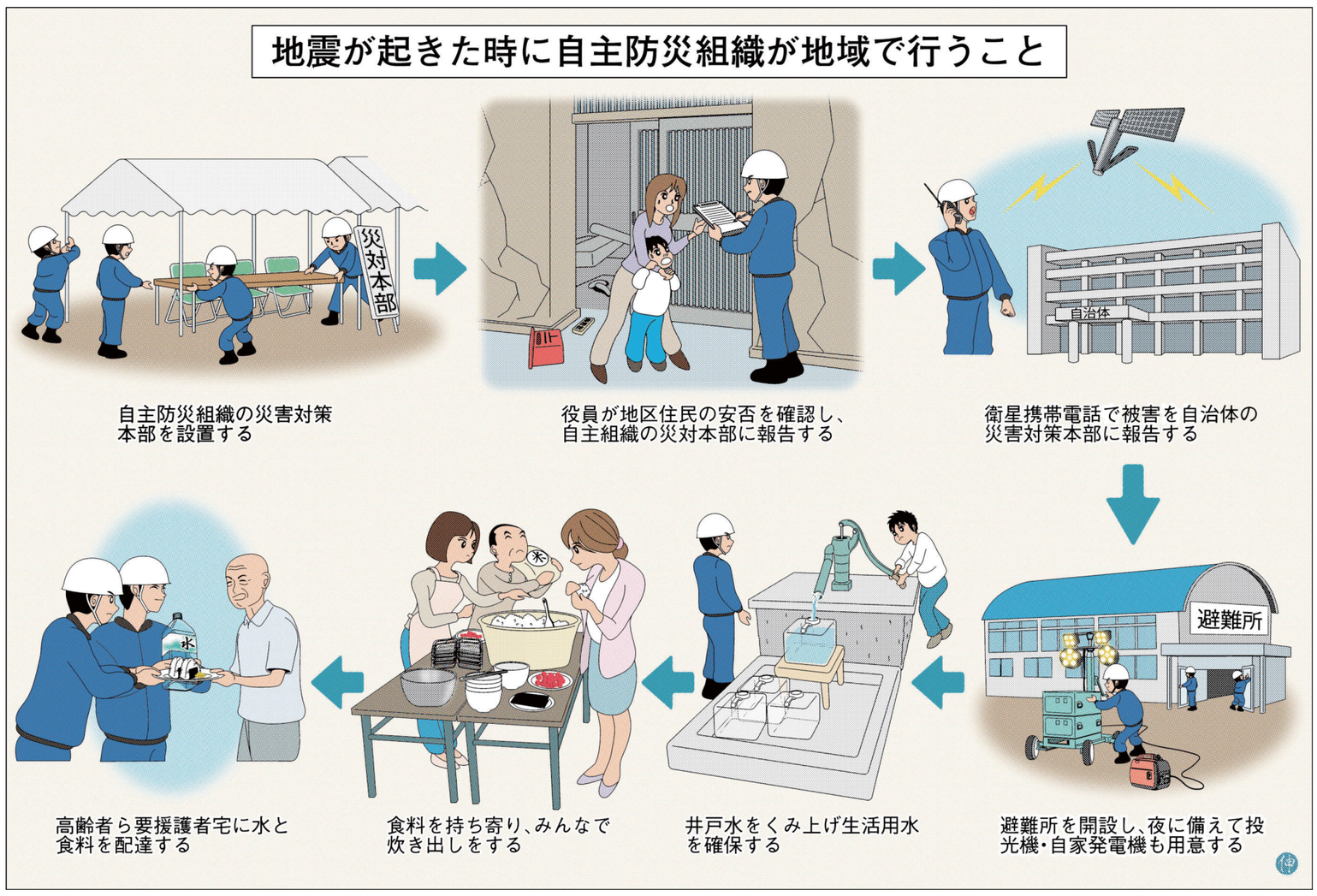
地震後に高さ10メートルもの泥流が集落を襲ったのは10分ほど後で、避難できる時間は少ない。流域住民はいざという時に備え、強い揺れが起きたらどこに逃げたらいいか地域で話し合ってほしい。ダムを管理する国や行政は耐震検査に加え、住民に決壊を知らせる警報システムを整備すべきだ。

藤沼ダム（須賀川市）と村田ダム（宮城県村田町）の比較

	藤沼ダム	村田ダム
ダム形式	アースフィル	アースフィル
着工	1937年	1972年
完工	1949年	1979年
堤高	18.5メートル	36.7メートル
貯水容量	150万4000立方メートル	166万立方メートル
流域面積	8.2平方キロメートル	8.5平方キロメートル
湛(たん)水面積	20ヘクタール	17ヘクタール

※日本ダム協会「ダム便覧」より

地震が起きた時に自主防災組織が地域で行うこと



自主防災組織の災害対策本部を設置する

役員が地区住民の安否を確認し、自主組織の災対本部に報告する

衛星携帯電話で被害を自治体の災害対策本部に報告する

避難所を開設し、夜に備えて投光機・自家発電機も用意する

井戸水をくみ上げ生活用水を確保する

食料を持ち寄り、みんなで炊き出しをする

高齢者ら要援護者宅に水と食料を配達する

孤立前提に自主防災組織を

減災・復興支援機構理事長　**木村　拓郎 氏**

災害時の行政の救援は中心部が先になり、足立西地区のような山間部は遅れがちになる。孤立状態に陥ることを前提に、1週間は救援なしでも大丈夫なよう「自立型」の防災対策を講じるべきだ。

震災後、各家庭で備蓄や家具の固定にしっかり取り組んでいるのはすごい。今後は地区全体で助け合い、危機を乗り切るために自主防災組織の設立が不可欠だろう。

災害が起きたら組織が対策本部を設け、安否情報を集約すれば行政とのやりとりもスムーズになる。避難所を決めておき、炊き出しなどの訓練もやっておけばよい。万一の村田ダム決壊に備え、緊急避難する場所も選んでおくことも勧める。

装備面では、各地域で十分な数の自家発電の装置を確保するほか、投光機も非常に便利なので導入を検討してほしい。

現場から

自衛隊での経験基に助言

山形県危機管理アドバイザー　斎藤昭さん(58)

2010年まで自衛隊員として全国各地の災害現場に赴いた経験を基に、山形県や各自治体の危機管理や防災対策に対する助言を行っています。

例えば情報収集。自衛隊では「情報主要素」と言いますが、緊急時は、その時点で優先的に知るべきことが何かをはっきりさせる必要があります。漫然と集めた情報は役に立たないと、訓練などのたびに伝えています。

東日本大震災をきっかけに地域の防災への意識は高まりました。庄内地方の自治体は、県が新たに作った津波による浸水域の予測図を基に、避難用のハザードマップの作成を進めています。

しかし教訓を全て吸収できたかというと、残念だが難しい。人間なので、忘れてしまうこともある。そんなときに自分のアドバイスが刺激になればいいと思っています。

携帯基地局の改修進める

ＫＤＤＩ東北総支社長　菅野養一さん(56)

東日本大震災では、携帯電話が重要な社会インフラだということがあらためて認識されました。震災を教訓にして、停電になっても基地局のバッテリーが24時間持つような改修工事を東北の約220局をはじめ全国で進めています。

災害時に携帯を不通にしないためにも、まずはシステムを支える社員の安全が何より大切です。安否確認は携帯へのメールだけではなく、固定電話や自宅パソコンなど複数の系統で行う仕組みを構築。毎月１回、テストを実施しています。

震災直後の物資不足を踏まえて、総支社内の備蓄も見直しました。対策本部やネットワーク部門に詰める社員向けには３日分の食料を用意しています。震災で必要性を痛感したガソリンを入れる携行缶や長靴、炊飯器なども備えました。

■情報をお寄せください

防災・減災のページは、「いのちと地域を守る」をテーマに、読者とともに考え、作るページです。意見や感想、取り上げてほしい題材、防災に関する情報をお寄せください。巡回ワークショップ「むすび塾」の開催を希望する町内会などの団体も募集しています。宛先は〒980―8660仙台市青葉区五橋１の２の28、河北新報社報道部「防災・減災のページ」係。ファクスは022（211）1256。電子メールアドレスはbousai@po.kahoku.co.jp